### 2023年(令和5年)

No. 1277

東運輸局管内では、業務を遂行する。関

人を緊急に増員し、 人に加え、新たに80 国交省の既定定員82

適正

収受など推進へ

で「『トラックGメン』に

に対して、浅井隆会長名 8月2日、全会員事業者

よる荷主情報の収集に係

月までの消費者物価指数 定額が発効) から今年6

るご協力のお願い」(本号

6

2人体制で発足

合計162人体制で

### 東京都 昭和43年8月16日 第三種郵便物認可 毎月2回(10・25日)発行 1部 90円(送料別)

国交省

トラ

ツ

クGメン

創設

自動車交通部貨物課

の上限規制適用に伴

(4人)、および東京

何主・元請への監視強化

### 機関紙

### 般社団法。

発行所 東京都トラック協会 〒160-0004 東京都新宿区四谷3-1-8 (東京都トラック総合会館) ☎(03) 3359-6251 (代表) ☎(03) 3359-4134 (総務部広報・情報G) 【ホームページアドレス》 https://www.totokyo.or.jp/

### 時短と賃金見直しが必要に 規制対応の取り組み推進を



施策を継続実施してい 計画で「2024年問題」 150人が参加した。 を合わせて会員事業者約 の一環として開催したも る。今回のセミナーもそ けて、その克服に向けた 対応を重点課題に位置付 東ト協は、今年度事業 、会場・Web参加

50%以上への引き上げ、 制と月6時間超の時間外 解説した。 やポイントなどについて 善基準告示」 改正の概要 労働に対する割増賃金率 上限規制を踏まえた「改 時間外労働の上限規

い中で、早急に対応を進 か、未払い残業代問題の まで残された時間が少な 署による処分を受けるほ 応しないと労働基準監督 められるとし、適切に対 り労働時間の削減が求 規制に対応するには、業 めるよう求めた。 になると指摘。 リスクなどを抱えること 務体制の見直しなどによ

この後、東京都産業労

その上で、これら労働 があると指摘。

とアドバイスした。

仕方などについて説明し

# 2024年問題」 対策セミナ

インストラクター)。

東ト協

館で「2024年問題 長)では、会員事業者の取り組みをサポートするための各種(令和6年4月)が迫る中で、東京都トラック協会(浅井隆会自動車運転者の時間外労働に対する上限規制の適用期限 した。 施策を展開しており、その一環として7月27日、東ト総合会 セミナーでは対応策として、労働時間削減や賃金制度 対策セミナー」

見直しなどについて解説し、早期の対応を呼びかけた。 (⊗eb併用)を開催

ローアップ社会保険労務 法人の山下智美氏 (特 セミナーの講師は、グ

定社会保険労務士・TA

『2024年問題』」とし 氏はまず「働き方改革と て取り組みを進める必要

の見直しの2つを柱とし 理体制の構築と賃金制度 問題』の対策とは?」と いて解説し、労働時間管 さらに、「『2024年 必要な対応策につ

働時間について、待機時 間・休憩時間・休息期間 具体的には、現状の労

を把握して取り組むべき 要がある労働時間の数値 ケースを示し、見直しの アするために削減する必 かを確認し、規制をクリ などが適正な状況にある による賃金体系のモデル て、固定的賃金と歩合給 また、賃金制度につい

24年問題」対応に資す 革新支援担当)が、「20水沼理恵課長代理(経営 局商工部経営支援課の

かけた。 導入促進ナビゲーター事 企業向けのデジタル技術

紙面あんない

東ト協、GEP-DX事業説明会 5 東ト協千代田など3支部、合同講習会4 全ト協・6年度トラック関係施策要望 2

厚労省、運転者使用事業場の監督結果7 国交省、安全プラン達成に向け検討会 6

# 「2024年問題」 対策に未着手が約半

送能力の不足など) につ 問題への対応の動向」調 として行ったもの。 気観測) 調査の付帯調査 時間外労働規制に伴う輸 の日商LOBO (早期景 査結果を公表した。 7月 (トラックドライバーの 「物流2024年問題」 本商工会議所は7月 「物流2024年

ばいいのか分からない」 認識しているものの、「認 いて、全体の72・0%が 識しているが、何をすれ

る (予定を含む)」との回 0%にとどまり、着荷主 答は25・5%と約4分の 6%に達するが、発荷主 1。物流事業者では94 (製造業など)では32・ (小売業など) では15

る取り組みとして、中小 との回答が46・5%と半 業を紹介し、活用を呼び 数

日

商

にある。 数近くに上り、ノウハウ けて「取組を開始してい に着手できていない状況 中小企業が具体的な対策 不足などにより、多くの 方、物流効率化に向

多く、以下、多い順に「物

続可能な物流の実現に

当面の課題として、持

協議」が40・2%と最も

策定・実行」が39・6%、 流を考慮した経営戦略の

れること」に関しては、 向けて「必要だと考えら

適切な物流コストの収

納品リードタイムの延

拡大や運行計画の見直し 長、発注・受注ロットの

企業が67・1%と最も多 受 (価格転嫁) 」を挙げる

などに向けた取引先との

転嫁に向けた取引先との

低い状況にある。

どまり、取り組み割合は

の削減」は2・1%にと

容(全産業)に関しては、

具体的な取り組み内

28・4%、「荷待ち時間

適正な運賃収受・価格

と多い状況。

荷主では同問題を認識し 6%にすぎない。特に着

ていない企業が33・6%

どの荷待ち・荷役作業な

ただ、「ドライバーな

協議」が36・0%だった。

どに係る時間の把握」は

ら、積極的に協力するよ う呼びかけたものだ。 や電話聴取などを行うこ とになっていることか 事業者に対して訪問調査

のある荷主の情報を収集 するため、トラック運送 原因行為をしている疑い 最賃改定額の目安答申 トラックGメンは違反

に同封)を発出した。

革新に向けた政策パッケ 7月21日、政府の「物流

引を阻害する疑いのある

の情報収集を行い、情報

などを通じてプッシュ型

適正なトラック運送取

業者に対するヒアリング

向けて、荷待ち時間の削 必要なドライバー確保に

当たり、国交省で辞令交

トラックGメン発足に

付式 (写真) が行われ、鶴

減や適正な運賃収受など

トラック運送事

国土交通省自動車局は

ラック荷主特別対策室)

て合計24人を配置した。

運輸支局(3人)な

ど各運輸支局を含め

輸送力不足の事態が懸念 不足がさらに深刻化し、 い、トラックドライバー

ことから、一段と対応を

されていない状況にある

く行為などが十分に改善 料金などを不当に据え置

強化することにした。

されている。このため、

を創設した。

議」 取りまとめ) に基づ 革新に関する関係閣僚会 ージ」(「我が国の物流の

するため、創設したもの

に、これら情報を活用し 収集力を強化するととも

て、荷主や元請事業者に

改正貨物自動車運送事業

り組むよう訓示した。 れをもとに是正措置に取

国交省では従来から、

法に基づく対策措置とし

て、荷主や元請事業者に

善が急務となっている。 により、その労働条件改

的に情報収集を行 田浩久自動車局長は積極

トラックGメン

車局の小熊弘明貨物 対策室長には、自動 が所属する荷主特別

行い、その執行力を強化

および「勧告・公表」を 対する「働きかけ」「要請」

課長が就任した。

する方針。

などを行ってきたが、依 対する「働きかけ」「要請」

会員に協力呼びかける

東ト協

Gメンの荷主情報収集

トラックGメンは

問題」として、時間外労

長時間の荷待ちや運賃 然として荷主起因による

東京都トラック協会は

厚労省 **5年度** 

いわゆる「2024年

業者に対する監視を強化 発・着荷主企業や元請事

厚生労働省の中 中央最賃審議会 て検討することが適当と 踏まえ、これを基準とし 4・3%だっ たことなどを

め、加藤勝信厚労 答申を取りまと 定の目安に関する 域別最低賃金額改 で、令和5年度地 大臣に答申した。 した第67回審議会 それによると、 目安通りに改定されれ目安を提示。仮に答申のに分けて、最賃改定額の の4つのランクを変更) 県を3つのランク (従来 具体的には、全都道府 全国加重平均では前

東京都は 测量平均引 門引き上げ

目安通り、41円引き上げ

(3・82%)を答申した。

### は7月28日に開催 央最低賃金審議会 答申した。

昨年10月(4年度最賃改 年度より41円(4・3%) げられることになる。 が、目安通り改定されれ 41円を提示。東京都の現 引き上げ額の目安として ば、1113円に引き上 い東京都など6都府県 行最賃額は1072円だ (Aランク) については、

# 113円に

年度(31円、3・3%引 以来、過去最高だった前 府が目標に掲げていた全 き上げ)を上回る引き上 なる (金額はいずれも時 達成することになる。 国加重平均1000円を 引き上げの1002円と 地域別最賃額が最も高 額で、これにより、政 .給)。 目安制度の開始 議会に報告。これを受け 地方最賃審議会に提示す 重ねてきたが、労使の意 まとめ、公益委員見解を て同審議会は答申を取り では公益委員見解を同審 ず、このため、目安小委 見の一致をみるに至ら する小委員会」で審議を 央最賃審議会「目安に関 の改定をめぐっては、中 今年度の地域別最賃額

し、同審議会は5年度地最低賃金審議会を開催 いて、中央最賃審議会の 域別最賃額の改定につ 東京労働局は8月7 第435回東京地方  $\Diamond$  $\Diamond$ 

ることにした。

たことを受け、有識者検 の引き上げが盛り込まれ

討会を設置したもの。

置として衝突被害軽減ブ

レーキなどが普及しつつ

事故につながりやすいこ

のの、死亡事故など重大 クに減少傾向にあるも

と、および車両の安全装

また自動車メーカーには

いてヒアリングを行い、 の負担軽減対策などにつ

高速道路における大型貨

ある現状などを踏まえ、

ついてもヒアリングを行

た場合の安全性能などに 速度規制が引き上げられ

政策パッケージでは、

解決に向けた支援を要望

限の延長を踏まえた利便

送の推進など)

基づき、「成長

ン〉 推進法) に

実行へ推進戦略を決定

に、炭素排出に対

る支援措置とあわせ、G

業者に対して、インセン ティブを付与する仕組み

素に対する賦課金」制度 料輸入事業者などに「炭 イシングとして、化石燃 する一律のカーボンプラ

を導入する方針。

を創設する方針。

Xに先行して取り組む事

志向型カーボン

の実行に向けて「脱炭素

▽高速道路料金徴収期

え、業界が直面する課題 解決に向けた支援を加

「物流の2024年問題」

要望事項には、新たに

きかける方針。

与党などに要望実現を働

め、今後、取りまと

要望書」を

策に関する ック関係施 年度「トラ

ど、令和6

6全 年協

# トラック関係施策要望

性向上策の推進

### ラック協会 はこのほ

り(一部省略)。 税制改正関連 要望事項は次の通

渋滞対策等に資する料

の拡充、自動車重量税の 素化·軽減等=営自格差 流総合効率化法に基づく ▽特例措置の延長=物 ▽自動車関係諸税の簡 度の拡充など 都高速等における割引制 金・割引制度の設定、首

する地域防災・災害対策 資産税の軽減措置の適用 関連施設等について固定 業向け賃上げ促進税制の 特例措置の延長、中小企 ▽トラック協会が運営 整備の推進など)、休憩・ トラックや自動運転など 路」の指定、指定道路へ 速道路ネットワークの整 の整備・拡充 (高速道路 休息施設、中継物流拠点 の集中投資/ダブル連結 備·充実(「重要物流道 の推進に資する実施環境 ▽物流基盤の整備=高

制改正や予

来年度の税

算編成に向

けて、政府・

の全国展開による中継輸 備・拡充/中継物流拠点 のSA・PA、道の駅に おける駐車スペースの整

その結果などを踏まえ

察庁が大前提として安全 第1回検討会では、警

る法律」(GX〈グリーン

トランスフォーメーショ

上させるもので、国によ

導入するとともに、広く

GX推進への動機 付けとなるよう

に「排出量取引制度」を ては、多排出産業を中心

品・事業の付加価値を向

円滑な移行の推進に関す

ことにより、GX関連製

は炭素排出に値付けする

イシングの制度設計とし

具体的なカーボンプラ

カーボンプライシング

炭素成長型経済構造への

政府は7月28日、「脱

を取りまとめる予定。 途に検討会としての提言 て検討を進め、年内を目 戦略」(GX推進戦略)を 成長型経済構造移行推進 閣議決定した。 プライシング構想」など

確保の観点に立って検討

する必要があるとした

下げ、大口・多頻度割引 を実質50%割引に拡充、 き下げ=料金水準の引き ▽高速道路料金等の引 ビスの充実など

受に向けた支援、荷主対 問題」解決に向けた支援 や人材確保等に係る支 推進、労働生産性の向上 策の深度化のさらなる チャージの確実な収 標準的な運賃・燃料サ ▽「物流の2024年

税の特例」に係る補助の 支援(石油石炭税の「地 よび省エネ対策のための 球温暖化対策のための課 継続/電気自動車等の普 に係る支援=環境対策お

緩和)

の見直しなど 中の車両に係る駐車規制 >施策要望=貨物集配 =ETC2・0によるサ ▽その他諸施策の推進

▽燃料価格高騰への支

▽環境・交通安全対策

デジタル式運行記録計、 めの支援(ASV〈先進安 入に対する補助の拡充/ 行管理支援機器の導入に

拡充/車両の電動化等に 伴う車両総重量等の規制

対する補助の継続および ドライブレコーダー等運 策の徹底について」を発 などに対して、「テロ対

労働環境改善に向けた支 援 (労働生産性の向上や 制度による外国人材の活 援/人材確保・人材育成 に対する支援/特定技能 全自動車〉関連機器の導 ど)、交通安全対策のた 及に係る補助の継続な

出し、協力要請した。

事業者などに対して対策 車内での傷害事件などを R西日本関西空港線の列 踏まえ、改めて運輸交通 の徹底を求めたもの。 7月23日に発生したJ

### 一層の安全確保へ テロ対策の徹底を

国土交通省は7月27

全日本トラック協会

## 国交省

# ラックは物流の

石油系燃料に頼らない天然ガストラックは東日本大震災直後 でも、大半が運行を停止することがありませんでした。 天然ガスの産地は世界中にあり、エネルギーセキュリティ性が 高いことが特徴です。

さらに天然ガストラックは CO2 や NOx、PM などの排出量が 少ないため大気環境改善に貢献しています。



TOKYO GAS

### エネルギーセキュリティ向上と 大気環境改善を実現します。



合計) が更新 時期を迎え、 ス・タクシー 「一つ星」新規・継続、お 1549社、「二つ星」が送事業者は「一つ星」が 2265社、「二つ星」が 7月時点で、「一つ星」が よび「二つ星」新規申請 認証申請に向けて、7月 1293社となった。 含めた認証登録数は今年 事業者向け制度説明会の にオンライン開催した このうち、トラック運 海事協会は、5年度の さらに、4年度認証を 5年度認証申請で 説明会動画を配信 「二つ星」が82社で合計は「一つ星」が161社、 東京都におけるトラック 運送事業者の認証登録数 社。都道府県別にみると、 849社で合計2398 243社となっている。 また、新規の「三つ星」

「二つ星」 1293社 日本海事協会はこのほ 国土交通省の自動車 して、令和4年度 にした「働きやす の認証事業者を公 の認証実施団体と い職場認証制度」 運送事業者を対象 得した。 このうち1087社が 「一つ星」を継続認証し、 星」認証を取得した事業 ベルの取り組みが求めら れる「二つ星」認証を取 また、3年度に「一つ 144社がより高いレ

2023年(令和5年) 8月10日

「物流革新に向けた政策 題」対応のため策定した

効率化施策の一環とし パッケージ」で、物流の

て、トラックの速度規制

の速度規制の引き上げに 会」を開催し、トラック

き上げる方向で調整す

などを確認した上で、「引 たな安全技術の普及状況

る」ことになっている。

備義務付けに関して説明 害軽減ブレーキなどの装 全性向上に向けた衝突被 車種別の最高速度の在り

1回「高速道路における

\*が)について、交通事 最高速度(現行・時速80

故の発生状況や車両の新

告。また、国土交通省が

勢の変化などについて報 ほか、最近の交通事故情

つ星」1676社

速度抑制装置や車両の安

警察庁は7月26日、第

有識者検討会で見直しへ

高速のトラック速度規制

方に関する有識者検討

関して検討に入った。

政府が「2024年問

ントとしては、高速道路

検討に当たってのポイ

した。

故件数は平成23年をピー における大型貨物車の事

や社内速度規制、交通安

して安全装置の導入状況

今後、運輸事業者に対

全対策およびドライバー

働きやすい職場認証

表した。

社 (トラック・ 認証登録数は「一つ星」 新を待たずに「二つ星」 認証を取得した。 が1676社、「二つ星」 者のうち149社が、更 これにより、4年度の

「一つ星」認証を取 制度開始初年度 得した約2500 (令和2年度)に それによると、

が1293社となった。

会の動画をオンデマンド ら、事業者向け制度説明 申請について8月17日

請に係る個別相談会を開 配信する予定。あわせて、 イン形式で、「三つ星」申 8月2日~31日にオンラ

の「要請」を発出している。

い、改善に向けて5件

拘束時間超過

11.3%

12.0%

運賃・料金の 不当な据置き

12.0%

る相談窓口)に、 ストップで対応す

> 価格転嫁サポート窓口 全国の中小支援拠点に

価格転嫁サポート窓口」

無理な配送依頼

過積載運行の要求

どによると、

価格交渉

のアンケート調査結果な

けた支援体制を強化する

を整備し、

支援していく

への適切な価格転嫁に向

分について、発注側企業 や労務費などコスト上昇

格交渉ハンドブック」の

どにおいても、「価 会・商工会議所な

申請受付期間は、オン

た額の2分の1で、上限

は700万円。

活用などにより、価格に

日午後5時まで、郵送申 ライン申請が6年3月29

嫁に向けたサポート体制

「価格交渉促進月間」

7.7%

違反原因行為として

また、同じ関運局管内

(3)

は、「長時間の荷待ち」が

付後、最大4~5時間 の事例として、荷卸し受

よる違反原 改善へ「働きかけ 31日現在で 85件の「働 おり、7月 を実施して か き、荷主起 規定に基づ いて「働き 因行為につ 因の違反原 がけ」など 参照)。

動車運送事 は、貨物自 業法附則の 省自動車局

事例として、受付後2時 行為・長時間の荷待ちの 局管内における違反原因 具体的には、関東運輸

長時間の荷待ち

43.0%

依頼になかった 附帯業務

12.0%

ろず支援拠点」(各

種経営課題にワン

め、全国47都道府県の「よ

このため、エネルギー費

必要な原価計算の手法習

得などを支援する。

あわせて、商工

その実装促進に向けて助

であることから、都では と水素利用の拡大に重要

成するもの。

二極化が進行している。

や、

効果的な価格交渉に

物流業界などの脱炭素化

このため、その導入は

いところも相当数あり、 ているものの転嫁できな

に関する基礎的な知識 具体的には、価格交渉

価格転嫁を後押しするた

企業の価格交渉・

中企庁

のほど、下請中小中小企業庁はこ

転嫁状況は一部で好転し

設したもの。

働する現場での利用に適

している。

7月31日から、令和5年

フト導入促進事業の助成 度の燃料電池フォークリ

作業環境の改善に役立

せず、CO<sup>2</sup>排出削減や

つ。また、短時間で充填

が可能なため、長時間稼

東京都と都環境公社は

きかけ」を い、今年5月に「要請」を 7月に「働きかけ」を行 着荷主) に対して、昨年 いている倉庫事業者(発 間以上の荷待ちなどを強 荷主起因の違反原因行為の割合 国交省

国土交通 頼」「拘束時間超過」など の要求」「無理な配送依 当な据置き」「過積載運行 か、「依頼になかった附 %を占めている。このほ 帯業務」「運賃・料金の不

となっている (円グラフ

異常気象時の運行指示

きかけ」を実施した。 待ちやコンプライアンス 器製造会社に対して、「働 確保に影響する荷主企業 同省では、長時間の荷

待機がかなりある精密機 よる調査を行うなど監視 を強化するとともに、同 について、7月に創設し た「トラックGメン」に や元請事業者などの行為

供するよう呼びかけて 昇などに関する輸送実 の募集窓口」に情報提 態把握のための意見等 ち・荷役・燃料価格上

東 京 都 環境公社

燃料電

池

フ

才

1

ク

5年度

脱炭素

導入

助

成

正「改善基準告示」の適用が、刻々と迫ってい 現在就業しているドライバーの労働時間 短縮と収入維持はもちろん、労働条件を改善 新規採用者を増やすために必要な原資の確 保が急務となっている。だが、「標準的な運賃」 の届け出割合は相対的に大都市圏の事業者が 低い傾向にある。特に東京の事業者は近場の 輸配送などが多く、長距離輸送が中心の事業者 とは状況が違うことも要因の一つのようだ。

時間外労働の上限規制 (年間960時間) と改

のである。 収入がかなり増えている め、取扱商品の価格上昇 格交渉は進めている。一 問題だが、それでも「価 それが良いかどうかは別 部の仕事で月間の残業時 出をしていないという。 フィー方式の契約のた 標準的な運賃」は届け に伴って同じ仕事量でも こうした事情もあり、 がオーバーするので、 を紹介する。「標準的なを上げた事業者の共通点 げて交渉し、何とか値上 まえた交渉である。 くても、それを前面に掲 運賃」通りの金額は難し 交渉を進めるのか。成果 では、どのように運賃

準的な運賃」の原点を踏 る。成功の要因は、「標 並みの労働時間と収入に その原点とは、全産業 を実現した事例であ

ライバーの実際の時給を の仕事を担当しているド 引先の荷主に対して、そ **小すことだ。** 国土交通省の資料 (厚

いるドライバーの時給を 実際に仕事を担当して 全産業平均との

じ仕様の車両について、 ラックのディーラーに同 格の上昇については、ト ある事業者は「車両価

現在と10年前や5年前と

ことは、何年間でどれだ かを数値で示している点 けコストが上昇している という姿勢の荷主が増え てきた」という。具体的 な数値をもって、値上げ

交渉に踏み出すべき段階 にきているといえよう。

森田 富士夫)

トは利用時に水しか排出 申請の受付を行っている。 燃料電池フォークリフ 前年比3%上昇

た額となる。

350万円)を差し引い 参照。 ト東京) ホームページを 地球温暖化防止活動推進 年度から12年度まで。 センター (クール・ネッ 同事業の実施期間は今

### へ値上 一げ交渉 が急務

上限規制

**八員増加に必要な原資を** 

全産業並みへの改善を訴えて 具体的な原価データで交渉を

ライバーはそれぞれ25 これに対して、大型車ド は2112時間で、平均 産業平均の年間労働時 年間所得は489万円。 統計調査」などから作成) 生労働省「賃金構造基本 によると、令和3年の全

う一つのポイント。「コ

る。

今お使いのバックアイカメラの 映像を録画できます!

詳しくは、今すぐお電話を!

矢崎エナジーシステム 特約販売店

島平 03-6906-5960 (担当・磯田) ホームページ http://www.setagaya-yss.co.jp

03-5727-1600 (担当・青木)

の他についても同様であ 燃料代やタイヤ価格、 て交渉している」という。

そ

て理解を得ることが、も に「コスト転嫁」につい ギャップを縮小する必要

の見積もり額の違いを資

料として作成してもら い、それを取引先に示し

第一のポイントである。 性を訴えることが交渉の

人件費以外でも、荷主

かが、交渉の際には重要

になる。

人件費だけではなく、

社の原価を把握している は、どれだけ具体的に自 スト転嫁」を実現するに

舗配送を行っているが、

物流センターの管理と店

賃・料金の値上げ交渉が

大部分の事業者は運

急務となっている。

増えている」という。

者は全体からすると少な

ただ、このような事業

何物量が微減か横ばいだ 「ここ2年ぐらいの間は

渉をしている」とする。

確保するための値上げ交

首都圏のある事業者は

、収入は5~10%ほど

引先はすべて小売業で、

と比べて、大型車ドライ 5円となる。全産業平均 円だが、大型車ドライバ 業平均の時給は2315 型車ドライバーは173 ーは1820円、中・小 場合は2484時間、4 中・小型車ドライバーの 44時間、463万円、 31万円である。 単純計算すると、全産

渉材料として成果を上げ コスト上昇分の転嫁を交

ている事業者に共通する

めに効果的なことは、取 することである。そのた

5円、中・小型車ドライ バーは1時間当たり49 バーは580円も安い。

(物流ジャーナリスト

7月は122

および2・5~)。 フト (定格荷重1・8%) で、都内に使用の本拠が ある燃料電池フォークリ リース事業者を含む) 助成対象者は事業者 助額と基準額を差し引い 0万円)を受ける場合、 分の1を補助、上限55 助成対象経費から国の補 、ジン車両との差額の2

万円、同2・5歩の場合 詳細は、都環境公社・

請は同日午後5時までに 6 千3月29日まで 国の補助(一般的なエ

抽象論でしか回答が得ら 渉を申し込むと、最近は を持たせることが不可欠 値を示すことで、説得力 金交渉には具体的な数 『手ぶらでは帰しません』 このように、運賃・料 ある事業者は「運賃交 抽象的な要請では、 日本貨物運送協同組合連 全ト協 全日本トラック協会・ 日貨協連 矢崎の WebKIT 運賃指数

なった。

本 社 高島平

令和3年7月

る水準で推移しており、

降、前年同月を上回 月比3湾高い水準と

元年度に近い水準に持ち

月比4ぱ上昇し、前年同 7月の指数は122で前 成約運賃指数によると、 合会の求荷求車情報ネッ トワークWebKITの 件で前年同月比3・9% 直してきている。 減少し、求車需要はマイ 登録件数は12万4113 ナスに転じた。成約率は だった。 前年同月と同じ18・0% ただ、荷物情報 (求車)

重1・85の場合300 格) から基準額 (定格荷 成対象経費 (車両本体価 助成金の交付額は、助

ビリティチーム (〇05 =クール・ネット東京モ ▽申請・問い合わせ先

0.3155.5646

各協会の会員事業者92事

業所が保有するバール

墨田支部

出救助資機材に加え、区

区と警察署が保有する救

協定は、災害発生時

内のトラック・ハイタク

一ブロック「運転者講習

会」を開催した。

## 東ト協 千代田など3支部 第 東ト

部が合同で講 を実施してい 習会を行った 環として、第 るが、その 行に向けたパ ック化への移 は、支部ブロ ブロックを ロット事業 協

部(坂田生子支部長)の(澤幡淳支部長)と港支 運転者講習会に中央支部 形で実施した。 会員事業者の運転者や運 行管理者などが参加する 千代田支部主催の

長) は8月3日、千代田代田支部 (田中敏之支部

東京都トラック協会千

もの。

支部と中央・港各支部の

区の日本教育会館で、同

会員事業者を対象とし

令和5年度第1回

も、各支部で実施していこれら3支部は今後

る意識障害などの運転へ

イン、視野障害対策マニ イドライン、心臓疾患・ **大血管疾患対策ガイドラ** して、SAS対策マニュ 因する事故防止対策と その上で、健康障害に ルや脳血管疾患対策ガ

> 東 ト協

世田谷支部

第 44 回

「せた

つり」に参加

に行われた、 園などを会場

る助成措置も講じられて 康起因事故の防止に取り 関しては検査費用に対す いるとし、業界全体で健 みを進めるよう求めた。 さらに、これら疾患に ルなどに基づく取り組 アル、健康管理マニュ

部ブースを出

展するととも

に、トラック

区民まつり」 がやふるさと

に参加し、支

 $\Diamond$ 

組むよう呼びかけた。 講演の後、千代田支部

改めて健康管理の重要性の影響について説明し、

Sをはじめ健康起因事故 を防止するため、講習会 長があいさつし、「SA ち帰り、ドライバーと対 で学んだことを職場に持

対象となるもの。

安全性優良事業所 (Gマ した。 ーク) 認定申請時の加点 なお、講習会の受講は、

の菅沼寛二運輸安全委員 策を進めてほしい」と促

### 東ト協 全ト協 5年度 健 康管

理セミナー

および保健師・黒

東ト協本部事務局人事

田悦子氏。

ク協会は9月26日、令和 5年度 「健康管理セミナ 東ト協と全日本トラッ の手法と、ドライ のフォローアッ ~定期健康診

ククイズを実施した や、子供向けトラッ 適性診断機器の体験 策機構の協力により いて~」を開催 ーの高齢化につ

> ム」の活用方法な どを説明するとと

全ト協「運輸ヘル

活かし方」として、

運輸より出向) 岩田佳也

(8月1日)

業グループ係員=ヤマト (適正化事業部適正化事

健康診断の有効活

内容は、「定期

一職/出向期間満了

(7月31日

用と健康経営への

スケアナビシステ

適正化事業グループ係採用=適正化事業部

員(ヤマト運輸より出向)

先着70人(1社2人まで 総務担当者など。定員は 事業者の経営者・管理者・ 総合会館7階大会議室。 30分~4時、 受講対象は東ト協会員 時間は午後1時

介したパネル展示や

か、支部活動を紹

ノベルティの配布を い、緑ナンバート

切る)。 副理事長・作本貞子氏、 ルスケアネットワークの 講師は、NPO法人へ

> 車2台、被けん引車3台、 4▽一般貨物運送 (普通 **6**03 · 3527 · 887

けん引車12台)

江東区有明4の8の6▽

◇株式会社三裕商事=

【江戸川支部】

### 、定員になり次第、締め 会場は東ト す 健診結果の活用法と 高齢ドライバー対策 込フォーム」で申し込む。 載の開催案内記事の「申ージ「セミナー情報」掲 日まで。東ト協ホームペ 対策の基本的知識」をテ 無呼吸症候群(SAS) と運転業務」や「睡眠時もに、「高齢ドライバー 受講申し込みは9月15 マに説明する。

# 9月26日開催

トラックの死角などを体

東ト協 講演する。 的な対策をテーマに 学大学院教授・医学 SASに対する具体 博士の谷川武氏で、 講師は、順天堂大 、締め切る)。

ことから、その防止対策 を起こすリスクが高まる ることがあり、事故 で急に短い睡眠に陥 慢性睡眠不足の影響

ムページ「セミナー情 ホ 支部事務局事務長

当者など。

# 協会日誌

務長・本部職員納涼会

事務局部長会

会議▽同支部事務局事

18日 東ト協IP無線定 期通信訓練▽海上コン テナ専門部会役員会 [7月16~31日]

総会

25 日 24 日

関東トラック協会

27 日

物流経営士課程修

年問題対策セミナー▽

了認定会議▽2024

20日 引越専門部会引越 19日 物流経営士課程資 副本部長会議▽同幹事 管理者講習▽女性部正 格認定試験

28日 「グリーン・エコプ タンクトラック専門部 会通常総会

への参加募集説明会 ロジェクトDX事業」

(睡眠時無呼吸症候群)

# 合同で運転者講習会 クとし

ブ 

ツ

ク化による効率化の効果 ト事業を実施し、ブロッ の拡大を図るなど、ブロ や課題などを検証する方 加を呼びかけ、参加機 ック化に向けたパイロッ る研修会などへの相互参

講演。 ドライブレコーダ 理の重要性」をテーマに が「ドライバーの健康管 ーの事故映像を事例とし ンの山内俊彦代表取締役 講習会では、プラスワ 睡眠時無呼吸症候群

(SAS) や糖尿病によ

### ドライバ 健康起因 事 と対策推進を に向け

5・6日の2日間、世田子田清志支部長) は8月

心となり、自動車事故対塚幾夫部長)の会員が中

東ト協は8月28

令和5年度「S

東ト協世田谷支部(種

傍に出展。支部青年部(大

験してもらった。

林公園内に設営され

たトラックステージ

ステージ設営用に2

また、トラックステー

ールした。

ラックの役割をアピ

) 車を提供した。

支部ブースは、若

して、運転席への乗車体 ジではイベントの一環と

験が行われ、子供たちに

# 省司支部長) は8月3日、 東ト協墨田支部(香川 提供し、これにより地域

×

災害時の資機材提供で協定

大規模災害時における資機材等の提供に関する協定締結式

住民が互いに協力・活用

墨田区や本所・向島各警

警察署など5者で締結

式が行われ、あいさつに これに伴い同日、墨田を目的に締結したもの。 区役所7階庁議室で締結 くの人命救助を行うこと することで、一人でも多 年で関東大震災から10立った山本亨区長は「今 に、『つながりで、守る。 0年になることを契機 て、地域全体で防災マイ すみだ防災100』とし

進めており、今回の協定

り交わすとともに、

締結式では協定書を取

AS (睡眠時無呼

警察署の山本英治署長と

ンドを育てる取り組みを

はそれと軌を一にするも



協定書を取り交わす(左から)田平向島警察署長、山本本所警 察署長、山本区長、香川支部長、藤本東京ハイタク協支部長と

動を実施業者提供のバールを使って、救助活デモンストレーションでは、会員事

備した。墨田区内には木 よる建物の倒壊が多いと とから、首都直下地震に 防災対策として公助だけ 造住宅が密集しているこ 入し、会員の事業所へ配 支部長は「協定締結に当 期待したい」と述べた。 体に広がっていくことを り、協力の輪が墨田区全 り組みも極めて重要であ でなく、自助・共助の取 たり、支部でバールを購 の。区民の命を守るため、 また、墨田支部の香川 中田清史理事長に感謝状 みで、東京東信用金庫 の藤本喜章支部長に贈ら 策への協力に対する感謝 から、これまでの災害対 れたほか、同様の取り組 状が、香川支部長と東京 ハイタク協墨田葛飾支部 向島警察署の田平誠署長

0

2023年(令和5年) 8月10日

害時における資機材等の

提供に関する協定」を締

クシー協会墨田葛飾支部

察署、東京ハイヤー・タ

の5者間で、「大規模災

ため、資機材の活用で協 想定され、有事の際に一 人でも多くの命を助ける 会員から提供のバールを ションとして、墨田支部 出訓練のデモンストレー うるおい広場で、救助救 った被災者を救助する訓 職員が瓦礫の下敷きとな が贈られた。 この後、区役所2階・ 警察官と区役所の

> 加により開催す ー」を、会場およ る。これに伴い、 びWeb (Zoo 吸症候群) セミナ による視聴)参 5年度 SASセミナ

付を行っている。 受講申し込みの受 で、会場は東ト総合会館 時間は午後2~ 4 時

SASになると、

7階大会議室。受講対象 経営者・管理者・総務担 は、東ト協会員事業者の するもの。 申し込みは、東ト協

報」掲載の開催案内記事 03.3359.6257 協業務部交通·環境G(**♂** から行う。 の「受講申込フォーム」 ▽問い合わせ先=東ト

参加が400人 (それぞ

(1社2人まで)、Web

定員は会場参加が60人

れ先着順/定員になり次

3月28日開催

e b

ぐ

28 日 <sup>(月)</sup>

14 時 = S A S

# 日程ボード

[8月16~31日]

24日 10時30分=鉄鋼 専門部会安全環境委員 会(東ト総合会館/W eb併用)

館/Web併用) ▼15 ▶18時=青年部幹事会 議(同/Web併用) 重量部会正副部会長会 時3分=関東·甲信越 セミナー (東ト総合会 <sup>募集</sup>9月8日まで

03 6853 0050

曲コンテスト事務局 (☎

込みは9月5日まで

(受診枠に空きがあ

9

月 5

日

ま

で

で受け付ける。申し の時間帯別に先着順

トラックの日」児童絵

協総務部広報·情報G(Q

り、2日間合計で10 原則として**表**の通

10月7日(土)

▽問い合わせ先=東ト

03:3359:4134)

新聞『フォトニュース』

画コンテストの実施案内 (7月14日増刊号)に、絵

ック」

くトラック」「未来のトラ

7F「トラックの日」児

童絵画コンテスト事務局

東ト総合会館。

◆健診開催日時◆

受診申し込みは、

(クオリアート内)

14の1銀座クイントビル 0061中央区銀座5の

協会員事業所に所属

受診対象は、東ト

10月8日(日)

する従業員。会場は、

配布・掲示されている壁

「安全なトラック」「環境

○募集作品テー

|

○応募先=〒104−

断)」を実施する。

にやさしいトラック」「働

今年度も都内小学校に

作品を募集している。 内の小学生を対象に応募

住する小学生

ージを参照。

校に在籍または都内に居

○応募資格=都内小学

クレヨンなど自由

10月7

健康診 (定期

集 団

健

2回「本部 和5年度第

協業務部交通·環境G(Q

▽問い合わせ先=東ト

収支決算と5年度事業計

詳細は、東ト協ホー

(5)

『10月9日

トラックの 令和5年度

○募集期間=9月8日

八つ切り画用紙に横書き

○用紙サイズ・画材=

本部集団健診

曜日)、

令 日

ム」で行う。

日(土・

10 月 7 · 8 東ト協は

申し込みは、東ト協ホ

ムページの「予約フォ

降も受け付ける)。

o (3)

(厳守)。画材は絵の具

東ト協は、

【実施要領】

心募作品を募集中

募を呼びかけ を掲載し、応

ている(写真)。

の文字を記載すること

10月9日トラックの日

※作品の中には必ず

日』児童絵画作品コンテ

まで(必着)

、ト」の実施に伴い、都

### 第1277号 ク協会は7月28 東京都トラッ 酒品

で輸送効率化

〈第三種郵便物認可〉

東ト協 GEP-DX事業説明会 明会(Web併 用)を開催した。 DX) 事業」説 DX GEP コプロジェクト 館で令和5年度 日、東ト総合会 グリーン・エ 同事業は、東

画を作成することで、輸用し、無駄のない運行計 画作成ツールを導入・活 工知能)を用いた配送計 対象として実施している て、GEP参加事業者を に向けた実証事業とし 具体的には、AI(人 同事業に取り組んでいる。 効果も期待されるため、 O2削減はもちろん、従 題」対応の観点からも、 東ト協は「2024年問 業員の労働負担の軽減や 人材の有効活用を図れる 送の効率化を推進できる。 これにより輸送時のC

もの。

用によるCO2排出削減

京都がデジタル技術の活

図るためには、「走 浩代表取締役が事業 することが可能とそ CO2排出量を把握 走行前に距離・時間・ 重要と指摘。このツ る前」の取り組みが った後」ではなく「走 縮や生産性の向上を ールを活用すれば、 わせ、労働時間の短 の概要などを説明 CO2削減とあ

力依頼文書を作成し、荷ら、東京都が荷主への協 が多く、運用に手間がか ルデータではないこと の効果を強調した。 かる問題があったことか 依頼がFAXなどデジタ 事業では荷主からの配送 また、これまでの実証

ツールを開発したラ イナロジクスの朴成 説明会では、この どを説明した。 の推進に取り組むことな 主と連携してデジタル化

ストレーションを行い、 例などを紹介した。 どを説明した後、デモン 出量を約6%削減した事 台減らした結果、CO2排 自動配車により車両を1 室の村田典子室長補佐 今年度事業の実施に当 続いて、同社経営戦略 、昨年度の実施状況な

とになる。 まで参加申し込みの受付 備を経て、自動配車シス を対象として、8月中旬 テムの運用を開始するこ を行い、その後、事業準 たり、GEP参加事業者

協業務部交通・環境G/ 359 • 6670 GEP事務局(☎3・3 ▽問い合わせ先=東ト

ト協

### 専 海上回义是少

(6月13日 東ト総合会

港湾物流対策を要望 福岡部会長を再任

て、審議・承認した。

て、行政やターミナルオ

部 会

画・収支予算などについ 収支決算と5年度事業計 5年度事業計画では、 令和4年度事業報告·

における長時間の荷待ち などの問題解決に向け ンプールおよび周辺道路 コンテナターミナル・バ

弘各副部会長を再任した。 役員改選を行い、福岡淳 和寛・安武真人・矢上隆 氏 (盛運)を新任し、岩戸か、副部会長に穐山正明 策を強く求めていく方針。 へ積極的に働きかけを行 い、具体的な港湾物流対 部会長を再任したほ また、任期満了に伴う 、副部会長に穐山正明 る。あわせて、全日本ト 開催し、部会員間におけ の情勢に即した研修会を ラック協会食料品部会や る問題意識の共有化を図 食料・酒類飲料輸送業界 収支決算と5年度事業計

トラック運送業界および

門

部

会》

6月20日、

東ト総合会

事故防止などに取り組む。 もに、輸送秩序の確立と

部会長をはじめ、役員全

役員改選では、舘勝宏

貝を再任した。

5年度事業計画では、

画・収支予算などについ

部会長を再任した。

村晋也・鎌田正彦各副

、審議・承認した。

### 専 食料。酒類飲料 部 会

賃」収受などの課題解決 業務改善や「標準的な運

画・収支予算などについ

て、審議・承認した。

収支決算と5年度事業計

令和4年度事業報告

服。即。製物

部 会

輸送秩序の確立へ

舘部会長を再任

に取り組む方針。

また、任期満了に伴う

関係団体などと連携し、

館 (6月19日)

問題意識共有化へ中西部会長を再任

毅部会長を再任。副部会 役員改選を行い、中西弘

ンクリー

ト輸送部会およ

東ト総合会

ロジ)、坂本伸志 (F-L 長には庄田宗久 (アサヒ

び関係団体と連携し、ト

業務改善に向け提言 荷主と問題意識共有

誌協会との意見交換会を

全日本トラック協会生コ

5年度事業計画では、

バント東京・瀧澤賢司部 (6月21日、東武ホテルレ

物流協議会などに積極的 荷主団体が主催する出版 会を開催するとともに、

た提言などを行っていく。 に参加して、改善に向け

なお、総会後に日本雑

ラック運送業界や生コン

輸送業界における懸案事

令和4年度事業報告·

NE) 各氏を新任し、

**令和4年度事業報告** 

専級。 M 部 ル ジ

荷主と研修会を開催 業務環境の改善図る

て、審議・承認した。 画・収支予算などについ

① 8時30分~ 9時30分 ⑦ 8時30分~ ② 9時30分~10時30分 ③10時30分~11時30分 ⑩11時30分~12時30分 ④11時30分~12時30分 ※申し込みは原則、時間帯別とし、①~⑩のいずれかの枠で。定員は各時間帯とも40人、⑥のみ20人 ⑤14時30分~15時30分 ⑥15時30分 ~16時00分 契約に基づかない附帯作 の改善に取り組む方針 業など、紙・パルプ輸送 報交換や問題意識の共有 れなどを通じて業務環境 め、荷主団体への申し入 の現場状況の把握に努 先における荷渡し方法や 荷待ち時間の問題や納入 5年度事業計画では、

館・木村朋広部会長) (6月26日、東ト総合会 会 をテーマに研修会を開催 した。 學。 専 部

令和4年度事業報告 館 6月28日 東ト総合会

化を図ることを目的に、 あわせて、荷主との情 ことがないように、適正 な運賃・料金で応札でき する輸送契約の競争入札 を欠いた契約が行われる 度の値引きによる公平性 料金の範囲を逸脱した過 において、届け出運賃・ 地方公共団体などが発注 収支決算と5年度事業計 審議・承認した。 画・収支予算について 5年度事業計画では、

現状改善へ研修会井上部会長を再任

部 会

> 互の連携強化を図る。 行うとともに、部会員相 どとの情報交換を緊密に 向け、関係行政・団体な

で取引環境や長時間労働 部会活動を継続へ新部会長に川上氏 会 部会長を再任した。 副部会長に鈴木伸一氏 選を行い、部会長に川上任期満了に伴う役員改 (みかさ運送)を新任し、 彰副部会長 (大山運送)、 り方を審議し、継続する 宮﨑琢朗・横山竜介各副 努める方針。 また、今後の部会のあ

令和 4 年度事業報告・ 尃 取扱事第。積合 門 部 会

館 7 · 月 6 旦 東ト総合

画・収支予算などについ 全日本トラック協会利用 て、審議・承認した。 収支決算と5年度事業計 5年度事業計画では 令和4年度事業報告

ことを決定した。 施策を推進する。具体的 会・講演会を開催する。 ため、各種勉強会・研修 有化と現状の改善を図る 全な発展に資するための 経営の安定化と業界の健 図るとともに、部会員の や安全輸送の確立などを には、直面する課題の共 送・積合部会との連携 任期満了に伴う役員改

タンタトラック

瀬和夫各副部会長を再任

防止と経営基盤の確立に

をはじめ、鈴木康生・岩 選では、井上和英部会長

に推進する。また、事故会い推進活動」を積極的

斉キャンペーンを通じ、

危険物荷卸し時相互立

バント東京) (7月27日、東武ホテル 相互立会い推進へ神保部会長を再任

令和4年度事業報告

施策を推進する。 上で、緊密に連携して各 会の活動方針を踏まえた クトラック・高圧ガス部 全日本トラック協会タン て、審議・承認した。 収支決算と5年度事業計 画・収支予算などについ 毎年11月実施の全国一 5年度事業計画では、

選では神保義昭部会長を 文明・渡邉庄二・堀江浩 はじめ、神谷秀彦・坂井 任期満了に伴う役員改

の定量積載運行や交通法 項をテーマに研修会や意 規の遵守を徹底するとと 見交換会を開催する。 また、生コン輸送車両 収支決算と5年度事業計 画・収支予算などについ

的には、荷主と問題意識 もと、新たな局面を迎え た出版物輸送のあり方を 出版物輸送事業者が「出 体と出版物関係輸送懇談 を共有するため、荷主団 検討していく方針。具体 い」という強い使命感の 版物流を止めてはならな て、審議・承認した。 5年度事業計画では、

交通事故統計

警察庁 6月末累計

%)、普通車

般車を含めた死亡事

厚労省 6月末累計

(1・7%) ぞれぞれ減 作」は1169人で20人 「動作の反動・無理な動 07人で8人(6・2%)、 いで多い「転倒」は13 人 (5・2%) 少なく、次

東京労働局管内の労

は10件で同 方、準中型車

しており、

警戒を要する

前年を上回る水準で推移

数は46人で同13人(39・

4%) の大幅な増加とな

(1・9倍)も多かった。

に増加している。

件で前年同期と同数だっ 内数であるトレーラは8

厚生労働省がまとめた

った(以下、

増減は前

陸運業の労災を事故

(25・4%)も多く、大幅

8件で、前年同期比18件 数(軽貨物車を除く) は

なお、これら4車種の

陸運業

4

減少に

死亡者39

4

も増

事業用貨物自動車・第

普通車の3車種合計では れ減少。中型・準中型・

44件で同10件(29・4%)

当事者の死亡事故件

6月末累計) によると、

警察庁の交通事故統計

件(66・7%)のそれぞ

(2・1%)のそれぞれ

小幅な増加となっている。

事故が25%増加

%) 多い上、中型車も同

33件で13件(65・0%)

の大幅な増加

り、4月も17件で同8件 8倍)の大幅な増加とな 件で前年同月比14件(2・ にみると、特に1月が22

前年同期比228人(4・

日以上) は6693人で おける死傷者数(休業4

転落」が1785人で97 害では、最も多い「墜落・ の型別にみると、死傷災

1%) 少ないが、死亡者

となった。

は45件で同8件(21・6

件数が最も多い大型車

別(4車種合計)に

と、陸上貨物運送事業に 末累計、速報値) による 労働災害発生状況(6月

車種別では、死亡事故

よる運行管理の実効性を

について説明。

組んでいる。

口などを掲げ、その達成

に向けて事故防止に取り

の24時間死者数を年間2

している。

25人以下、 飲酒運転ゼ

25」では、目標として

7年までに事業用自動車

# 国交省 「安全プラン2025」 目標達成へ対策検討会

会」を開催し、今後、「事 けて、実行すべき取り組 月策定) の目標達成に向 業用自動車総合安全プラ 車運送事業安全対策検討 みについて検討していく ン2025」(令和3年3 総合安全プラン20 ググループ(WG) 事故の防止など、安全プ は同検討会のもと 別テーマについて ランの重点施策である個 管理の高度化、健康起因 防止策を検討するため、 高め、効果的な交通事故 同検討会を設置したも に複数のワーキン 飲酒運転対策や運行

状況、今後の方針 別施策の取り組み 故発生状況や、個 は、最近の交通事 を設置し、具体的 に検討することに 第1回検討会で 業者間による遠隔 点呼に関しても検 行うとともに、事

実験を通じて必要 務の一元化に関し 呼について、実証 た、業務前自動点 討を開始する。ま 討し、取りまとめ て必要な要件を検 ほか、運行管理業 な要件を検討する

一いるもの。今年度のスロ を図る目的で実施されて 生管理活動の一層の促進 ともに、自主的な労働衛 衛生意識の高揚を図ると 各事業場における労働

数は1182人で同2人比16件(1・4%)、死者 49件で前年同期 し、取りまとめを する。 る。同週間の実効を上げ 働衛生週間」が10月1日 るため、9月1日から30 り、令和5年度「全国労 災害防止協会の主唱によ し、各種取り組みを推進 日までを準備期間に設定 から7日まで実施され 厚生労働省と中央労働

ては、過重労働による健

安全ガイドライン」に沿

て、「荷役作業における

これら労災防止に向け

また、準備期間におい

習会の開催など。

示、労働衛生に関する講

する。 活動の総点検などを実施 として、日常の労働衛 策の推進、転倒・腰痛災 害の予防などを重点事項 対策やメンタルヘルス対 **康障害防止のための総合**  など 10月1~7日に 厚労省 0月1~7日に 

能となるよう要件を検討

所・車庫以外でも実施可

しては、遠隔点呼を営業

運行管理の高度化に関

からだの健康 指そうよ二刀

ガンは「目

項は、事業者または総括 同週間における実施事

安全衛生管理者による職 場巡視やスローガンの掲 ②トラック・荷台などで などからの墜落・転落、 は、具体的な取り組みと 災害」防止に向けたポイ して、①トラック・荷台 するように求めている。 の無人暴走、⑤トラック ントを示し、対策を徹底 フト使用時、④トラック の荷崩れ、③フォークリ て、陸上貨物運送事業で -の「荷役5大

防止については、既にマさらに、健康起因事故 ニュアルなどが整備され どに基づく取り組みを確 を活用し、マニュアルな ていることから、それら 実に実施するための手法 などを検討する方針。 14次労災防止計画 概要パンフを作成

講じることができるよう

より実効性のある対応を

強化を検討する。

運転者に対し、事業者が

コール依存症が疑われる

飲酒運転対策ではアル

「第14次労働 災害防止計画 はこのほど、 パンフレット 月1日~10年 (令和5年4

厚生労働省 厚労省 成した。

3月31日)の概要」を作

ることを目指している。 年までに減少に転じさせ 向に歯止めをかけ令和9 少と、死傷災害の増加 重点対策の一環とし 14次計画では目標とし

# 死傷1・3%増 東労局管内では

が、次いで多い「墜落・の大幅な増加となった 302人で20人(6・2 となったが、死亡者数は 3人(0・3%)の微増 0%) 少なかった。 は5万2956人で14 %) 減少している。 転落」が9人と1人(10・ い 「交通事故 (道路)」が 全産業では、死傷者数 死亡災害では、最も多 9%) 減少したが、次いは112人で11人(8・ 21人(26・9%)も増加。 で前年同期と同数だった。 業の死傷者数は464人 災発生状況(6月末累計 人で4人(4・1 で多い「転倒」が99人で 作の反動・無理な動作」 にみると、最も多い「動 したが、死亡者数は2人 で6人(1・3%) 増加 速報値) によると、 陸運 死傷災害を事故の型別

関交協 オリジナル

ことを目指している。

により、 死傷者数を4年 を45%以上に高め、それ った対策を講じる事業場

比で5%以上減少させる

# トラックドライバ

関交協では、運送事業者の皆様とともに交通事故削減を課題とし 様々な事故防止支援を行っております。

当組合発生の事故事例の類似交通場面を画像で例示し、分析&解説 した冊子を作成いたしました。

国土交通省 事業用自動車総合安全プラン2025の施策でも挙げられ た、取り組むべき課題「危険予知トレーニング用視聴覚教材による事 故防止活動の推進」に則した指導・教育に本冊子をご活用ください。



関東交通共済協同組合



ご希望の方は、関交協・安全推進部まで

TEL: 03-5337-1754 MAIL: ansui@kankokyo.or.jp うにゃっ

しやにやし

田田田

かわりに

吧

合

唐沢なさき

9

うにやー

うシにヤーツ

こやきゃー

叨

弘

厚労省

が

ッコ内は違反割合)。

況は悪化した (以下、

割合は83・0%と前年比

と最も多く、以下、多 85事業場(39・2%)

3142事業場で、違反

令違反が認められたのは

は、最大拘束時間が14

割近くに達

割増賃金

632

(20.5%)

しており、

主な違反事項

時間把握

280

業場(58·

められたのは1790事

改善基準告示違反が認

1 % と 6

して実施し、その結果、

### 6 労基関係違反が83 割

7善生日

違

%

トラック運送

で労働時間が12件で、こが2件と最も多く、次い

55・2%を占めている。れらを合わせて全体の

らを合わせて全体の

条文)別では、

安全基準

対する監督指導、送検等 運送業などの「自動車運 の状況」(全国の労働局・ 転者を使用する事業場に 厚生労働省はこの 令和4年のトラック ている。 間把握が347事業場業場(22・0%)、労働時 違反割合が上昇し悪化し (9・2%)で、いずれも

〈第三種郵便物認可〉

労働基準監督署が実施) 何らかの労働基準関係法 導は3785事業場に対 それによると、監督指 反が認められたのは2 半数以上に上っている。 し、依然、違反事業場が で前年より0・5 浮上昇 037事業場(53・8%) また、改善基準告示違 主な違反事項として

化している。

割合は前年より上昇し悪

を公表した。

2・0 湾上昇し、遵守状 場で2つ以上の違反事項 主な違反事項(1事業 がある場合 は各違反事 カ 727事業場(19・2%) 8%)、最大運転時間が 順に総拘束時間が114 息期間が1064事業場 5事業場 (30・3%)、休 (28・1%)、連続運転時 が975事業場(25・ 7%)や タクシー イヤ バス (40・ より格段に 違反割合は 30 3 %

項に計上) だった。 を行い、このうち何らか 事業場に対して監督指導 ック運送業では3079 業種別にみると、トラ は、最大拘 ある。 事項として 高い状況に 主な違反

労働基準関係法 令違反事業場数

2,549

(82.8%)

3,142 (83.0%)

も多く、以 6%) と最 下、多い順 業場(47・ 労働時間が としては、 1803事 834事 上昇し、悪化した(表)。 業場で、違反割合は82・ の労基関係法令違反が認 8%と前年より1・6. められたのは2549事 場 (42 8 %) で最も 東時間が1 317事業

監督実施 事業場数

3,079

3,785

事項 業種

トラック

各 業 種 合 計

業種

トラック

事項

握が280事業場(9・ 割増賃金が632事業場 3事業場 (49・8%) で 1%)で、いずれも違反 ている。以下、多い順に (2·5%)、労働時間把 働時間が153 第としては、労 約半数を占め 以外は悪化している。 だった。最大拘束時間と 間が915事業場(29・ はやや改善したが、これ 686事業場(22・3%) 7%)、最大運転時間が 休息期間が977事業場 多い順に総拘束時間が1 連続運転時間の違反割合 (31・7%)、連続運転時 013事業場(32.9%)、

最も多く、

た事案は58件で前年より 質な違反として送検し 監督指導により、重大・ 違反事項(法

16 件増加。 時間 975

(9.1%) 347 834 (22.0%) (9.2%) 連続運転 最大運転 時間 915 (29.7%) 686 (22.3%) 727

主な違反事項 改善基準 監督実施 告示違反 事業場数 総拘束 最大拘束 事業場数 休息期間 時間 時間 1,790 1,013 1,317 977 3,079 (58.1%) (32.9%)(42,8%)(31.7%)1,064 2,037 1,145 1,485 3,785 (53.8%) 登録に限る) した補助対 受付期間は10月10日まで。 日までに登録 (新車新規 日の8月4日から9月29 家設備を導入した貨物利 10月10日まで 補助対象は、公募開始

労働時間

1,533

(49.8%)

1,803 (47.6%)

各業種合計

て言えるのは ドラレコだよー なりませんか ドラネコじゃなく 

申請数9,761事業所

261事業所で前年度比

今年度は新規申請が1

162事業所減少した

581事業所だった。

は新規・更新を合わせて

なお、東京都の申請数

度)の申請受付(7 業」(Gマーク制 事業安全性評価事 「貨物自動車運送

い、申請要件など

事業所で同1703事業

き審査の上、12月中旬に

今後、評価基準に基づ

安全性優良事業所」の認

が、更新申請は8500

(1~14日) を行

をクリアした97

所増加した。

更新申請の内訳は、

初



## 椎名氏 和夫氏 (理事) は、 古屋義 彦氏とともに、

# 用運送事業者など

送事業者や、当該第二種貨物利用運 集荷・配達を行う て運送する貨物の 内航船舶を利用し 貨物鉄道または

事業者から集配の 自動車運送事業者 委託を受けた貨物 東ト協連 5・6 年度役員選任

5 全 年度 協

G

マーク

制度

を受理した(速報

全国貨物自動車運送適

たWeb申請システムに

2006事業所、4回目 3事業所、3回目更新が 所、2回目更新が131

回更新が1429事業

更新が1756事業所、

今年度は新たに導入し

正化事業実施機

(令和5)年度の

あり、申請数は過去最高

所、6回目更新が106

5回目更新が936事業

0事業所。

めて6回目の更新申請が より受付を実施。今回初

となった。

全日本トラック協会

ラック事業協同組合) が 椎名幸子副会長(東京ト の選任を行い、新会長に 28日に開催した理事会 業協同組合連合会は7月 で、令和5・6年度役員 就任した。 東京都トラック運送事 新会長に椎名氏が就任 渕隆次 (東京運送協同組 同組合)各氏を選任した。 山悟 (世田谷陸運事業協 運送事業協同組合)・秋 瀧澤賢司 (墨田トラック ック事業協同組合)・大 信久 (府中調布狛江トラ ックセンター協同組合)・ 合)・竹ノ内實(品川トラ なお、会長退任の石川 また、 副会長には星

### コンテナ積載専用 ・ラ導入 補助 備は①コ ンテナ専

国交省

申請受付を行っている。 事業」(令和4年度第2次 境優良車普及機構(LE れに伴い、執行団体の環 補正予算「モーダルシフ の公募を行っている。こ ト等推進事業費補助金」) テナ専用トラック等導入 0) は8月4日から、 土交通省は、「コン トレーラで、コンテナサ 用トラックの緊締装置、 ずれかのコンテナを積載 ②緊締装置付きコンテナ たっては40/2コンテナサ できるものに限る。 イズが20、31、402の イズを積載する専用トラ なお、補助金交付に当

する。 は200万円。 分の1以内の額で、 ックなどを優先的に採択 補助率は対象経費の2 上限

参照。 LEVOホームページを 応募方法など詳細は、

体の約3分の2を占めて で前年より12件多く、 で前年より12件多く、全運送業の送検事案が4件 業種別では、 トラック など)。 対象設 長時間労働事業場

### 長時間労働事業場 4 への監督指導結果 度

された。 準関係法令違反が確認 全体の8割以上に労働基 この監督指導は、

の労災請求が行われた られる事業場や、過重 実施したもの。 事業場(合計3万32 労働による「過労死等」 種情報から時間外・休 当たり8時間超と考え 日労働時間数が1か月 8事業場)を対象に 違法な時間外労働43%

コ内は違反割合)。 で、違反割合は81・2% し悪化した (以下、 のは2万6968事業場 基関係法令違反があった と前年度比7・2湾上昇 その結果、何らかの労 主な違反内容 (是正勧 カッ と最も多く、 その主な違反事項は、

な業種別で最も違 反割合が高い。

賃金不払いが疑われる事

と多かった。また、運輸

が4168件(同2%)

交通業は1115件(同

違法な時間外労働が1 幅に高い。以下、多い順 319事業場(60・6%) 03事業場(23・1%)、 他の主な業種に比べて大 事業場(10・1%)だった。 賃金不払い残業が220 に健康障害防止措置が5 違反割合は

れによると、 まとめた。そ 令和4年度の 場に対する監 疑われる事業 長時間労働が はこのほど、 **肾指導結果を** 厚生労働省 悪化した。以下、多い順 前年度比8・3ば上昇し 852事業場(26.6%)、 害防止措置の未実施が8 と最も多く、 告書を交付)としては、 に過重労働による健康障 147事業場(42・6% 法な時間外労働が1万4 違反割合は

賃金不払い残業が300 6事業場(9・0

対象に実施し、労 業種別にみる (86・7%)で、主 と、運輸交通業は 基関係法令違反が 認められたのは 厚労省 4 年 厚生労働省はこのほ 令和4年に実施した

賃金不払い事案約2万件 運輸交通業は全体の5%

く、次い 多

で製造業

76件(全体の22%)と 円だった。業種別にみる 万531件で、その対象 と、件数では商業が44 労働者数は17万9643 労働基準監督署で取り扱 った賃金不払い事案は2 果を公表した。 業場に対する監督指導結 人、金額は121・2億 それによると、全国の 以上の割増賃金不払い事1企業当たり100万円 3%)だった。 5%)で、その対象労働 を含めた賃金不払い事案 が、今回から、それ以外 者数は6595人(同4 案のみを集計していた %)、金額は4・1億円(同

### 運行管理者試験テキスト

### 【貨物編】 過去の問題の解説と 実践模擬問題

【過去の問題 100問 + 模擬問題 30問】 定価 2,640円(税込)

令和5年版 (7月刊行)

車六法 定価 7,700円(税込)

株式会社輸送文研社〈柏林書房〉 TEL03-3861-0291 FAX03-3861-0295 労働基準法違反や労働

引き続き高

で推移

件 数

124万8,368件

86万1,096件

18万8,515件

27万2,185件

7,987件

3,492件

### 労務トラブ ~労務管理のポイント ラック運送 水ル準件 数は 業

容と労務トラブルの発生状況、および運送業に そこで今回は、「個別労働関係紛争解決制度」の内 労働紛争解決制度の施行状況」を公表しました。厚生労働省は今年6月30日、令和4年の「個別 る留意点について説明させていただきます 令和4年の「個別 お

# ①個別労働関係紛争解決

間の紛争を早期に解決 決の方向性を文書で示す あり、指導は、当事者の ものです。 合に問題点を指摘し、解 または文書で行うもので いずれかに問題がある場 いを促進するよう口頭 助言は、当事者の話し

所に、あらゆる労働問題 置されており、専門の相 ップで対応するための総 の施設など全国379か 働基準監督署内、駅近隣 談員が対応するものです。 合労働相談コーナーが設 に関する相談にワンスト ②「都道府県労働局長 各都道府県労働局や労 り、紛争の解決を図る制 題の専門家)が、紛争当 会のあっせん委員(弁護 されている紛争調整委員 が8・3%ですが、会社 ては労働者側の申請割合 度です。あっせんについ いを促進することによ 事者の間に入って話し合 士や大学教授など労働問 都道府県労働局に設置

2023年(令和5年) 8月10日

# (2)令和4年度の施行状況

4年度の施行状況は、

働紛争について、都道府 当しない民事上の個別労

の金銭的負担も大きくな る裁判などによらず、労 や職場環境などをめぐる 働者と会社間の労働条件 し、時間がかかり当事者 トラブルを未然に防止 この制度は、 、個々の 労

具体的には、次の3つ よるあっせん」 ③「紛争調整委員会に

の方法があります。

①「総合労働相談」

するためのものです。

側から申請することも可

安全衛生法違反などに該

また、民事上の個別労

この傾向が継続すること 遇の問題なども含めて、 以外の従業員の方が、会 以外その他(不明を含む) 就労形態別にみると、正 働同一賃金」における処 不満を抱くことが多い状 社の制度や慣行に疑問や 社員は38・3%、正社員 況です。今後も「同一労 は61・7%です。正社員 働紛争に関する相談者を

示すことで、紛争当事者 者に対して解決の方向を 自主的な解決を促進す

内容

(右)の通りで、 総合労働相談 1) 法制度の問い合わせ 2) 労働基準法等の違反の疑いがあるもの 訳 3) 民事上の個別労働紛争相談件数 、次のこ 助言・指導

あっせん申請

超えており、会社の労務 年度比0・5%増加し、 とが指摘されます。 ることがみて取れます。 して疑問を持つ従業員 管理制度や労務慣行に対 15年連続で100万件を 124万8368件で前 ▽総合労働相談件数は . 引き続き高水準であ 態が続いています。また、 る「助言・指導」「あっせ コロナ禍の影響もあり、 については昨年に続き、 防止対策が重要な課題と ていますが、高止まり状 ん申請」の件数は減少し 対面などで行う必要があ 認識する必要があります。 なお、今年の施行状況

トラブル件数は増えてい どから、今後もますます ら、それまでの2年から (3) 運送業における留意点 くものと予想されます。 3年に延長されたことな 時効期間が2年4月か 未払い賃金の請求の消滅

もあり、未払い残業代の 滅時効期間の延長の影響 に未払い賃金の請求の消 運送業においては、特

ください。

11

ァ

才

ツ

ヤ

1 ド

小林 NACマネジメント研究所 所長 5.9%減 弘和(社会保険労務士) 7.1%減

の従業員の処遇の見直し が必要となるものと考え

前年度比

0.5%增

2.6%增

10.8%增

4.2%減

います。 き最も多く、相談件数は 争の内容別では、「いじ ント)」の件数が引き続 め・嫌がらせ(ハラスメ 施策総合推進法により 年連続で最多となって 4年4月から労

って一層のハラスメント 入されました。企業にと 生時育児休業制度」が導 ント防止措置などが中小 事業主のパワーハラスメ 休業法改正により、「出 企業にも義務付けられ、 同年10月には育児・介護 う賃金額の減少は法的に ることになってしまいま 満要因となり、トラブル ますが、働く立場からは が生じるリスクが増大す 賃金額の減少は大きな不 は問題がないこととなり 労働時間の短縮に見合

要となります。 対応策を講じることが必 た就業規則の作成と雇入 このため、次のような ▽会社の実態に合致し

業員の納得感の高い賃金 れ時の雇用契約書の締結 制度の構築 労働時間管理の徹底 確に区分記録するなどの ▽法的リスクがなく従 >休憩と待機時間を明

『『 キー無しクロスワード

~Gを順に読むと解答になります。

カ カ

**(+)** 

B C

Α

このクロスワードにはヒントがありません。

リストの文字をマスに入れて意味のある言葉に

リストの文字は一度しか使えません。最後にA

**②** #

ネ

ガ

ズ

×

D

セ

ン

Ε F G

なりかねません。「20 続を危うくすることにも を発生させることとなる ると、会社に大きな損失 テーマとして、適切な労 24年問題」 に対応する 可能性が高く、事業の継 務管理を行うようにして ためにも、企業の最重要 労務トラブルが発生す

by 草野 公平

ダ

ラ

×

ラ

ウ

Ŧ

ガ ン

ダ

してください。

こと、6年4月に時間外 が5割以上となっている 新改善基準告示の適用に 生するケースが増加して よる残業減少により賃金 労働の上限960時間・ が予想されます。 ることなどから、さらに 額が減少する可能性があ 超える残業時間の割増率 トラブルが増加すること においても月間60時間を 今年4月から中小企業 い、労働時間の短縮に が高い。 ーブルカー駅を除けば最も標高 青梅特快で1時間半、奥多摩駅 新宿からJR中央線・青梅線

944 (昭和19) 年7月

わせる険しい山岳部を縫っ 駅は、都内で最も西に位置 する(写真)。あわせて、ケ 青梅線の終着駅、奥多摩

日に開業し、当初は「氷川

工業のプラントがある。駅構内の終端に奥多摩 として、「関東の駅百選 駅」と呼ばれていたが、1 に認定された。 合うロッジ風の山小屋駅 名に改称された。さらに、 971 (昭和46) 年に現駅 自然豊かな奥多摩に似 997 (平成9) 年には

日原地区の石灰岩層を開 給するため、鉱床一帯 浅野セメントが奥多摩・ 発し、セメント原料を供



多摩駅間は、登山鉄道を思 に到着した。青梅駅から奥

て走り抜けていく。

まちかど写真家 筑峯 総太

摩電 に買 『気鉄道』を設立し、9・76937 (昭和12) 年に「奥多 8(平成10)年まで浜川崎 収されて青梅線となり、 の鉄路を敷設。その後、

早朝6時半、頃だろうか。

体みも中盤に 小学生の夏

0 以、橋梁、トンネルともに23 1日の最大輸送量は1500 1日の最大輸送量は1500 年にその使命を終えたが、その 遺構が今なお残っている。 奥多摩駅から奥多摩湖や山梨 方面へのバスが出ており、イン がウンドの再開で外国人観光客 1000分の3、最小半径30\*以外。1000分の30、最小半径30河内線」(非電化・キロ程6・7を目的とした「東京都水道局小を目的とした「東京都水道局小 内ダム建設に伴う資材輸送 の鉄道輸送に従事した。 方、1952 (昭和27) 年に

参加していたことを思

い出す。当時は、カー

ながら、重い足取りで

った。

い目をこすり

オ体操の音楽が聞こえ 広場からかすかにラジ

てくる◆早起きは辛か

もらうことだけが目的

ドにスタンプを押して

だったと思う◆年を重

構成。 構いけるぞ」と、ラジねて「おや?これは結 操第一は13種の動作で 良く動かし、スッキリ オ体操を見直すように なった。3分ほどの短 したからだ◆ラジオ体 い運動だが、全身を程 呼吸を意識して

きる、奥多摩へ涼を求めに 運んではどうか

·(応)(募)(方)(法)

ビ

官製はがきに、①答え②あなたの住所・郵 便番号③会社名④氏名⑤年齢⑥本紙へのご意 見・ご要望を明記し、お送りください。正解者 の中から抽選で3名様に図書カード(1,000円 分)をプレゼント。 ☆インターネットでのご応募も可能です。

https://www.totokyo.or.jp/ 

### ●宛先

〒160-0004 新宿区四谷3-1-8 (一社)東京都トラック協会 総務部広報・情報G「トラック時報」係

●締め切り 8月末日(正解は9月10日号に掲載)

7月10日号「漢字のパーツクイズ」の正解は

解答フォーム」へ。 りの効能があるのだ。ているのには、それな 題の昨今、 きない。 立した生活を送るため 続すること◆それがでカギとなるのは毎日継 この体操、紆余曲折を 心身の健康を保ち、自 きない凡人の悩みは尽 28年にスタートした ポカポカしてきて胃腸 るように感じる。全身 手足をしっかり伸ば 経つつも今日まで続い ってくるようだ◆19 などの働きが活発にな いない筋肉が喜んでい と、日常あまり使って を丁寧に実践していく 大切になってくる。 一つひとつの動き 健康寿命が課 できる限り